

中 期 的 な 財 政 収 支 の 試 算



令和7年(2025年)6月1日
熊本県総務部財政課
©2025 Kumamoto Prefectural Government.

1 試算の趣旨

- 平成28年熊本地震、令和 2 年 7 月豪雨、国土強靱化の県債償還が本格化する中、公共施設等の老朽化対策など必要不可欠な歳出に加え、半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備など本県特有の歳出も増加するなど、本県の財政運営は厳しい状況にある。
- 木村知事が就任し、「くまもと新時代共創基本方針」策定後の最初の当初予算が成立したことを受けて、これらの課題への対応による影響を踏まえた中期的な財政収支の試算を示すことにより、将来にわたって持続可能で健全な財政運営を目指すとともに、県の財政状況に対する県民の理解促進のため公表するもの。

2 試算の前提

試算期間	令和 8 年度(2026年度)～令和12年度(2030年度)（ 5 年間） ただし、社会保障関係経費、公債費、主要財政指標、県債残高は、10年間（令和17年度(2035年度)まで）の試算とする
対象会計	一般会計
経済成長率	過去投影ケース 「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府・令和 7 年(2025年) 1 月）による
試算方法	歳入・歳出各項目別の試算方法のとおり

歳入・歳出項目別の試算方法

【歳入】

項 目	試算の考え方
県税 (地方消費税清算金含む)	- 令和7年度(2025年度)予算額を基礎とし、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を参考に試算 - 半導体関連企業進出の影響を加味 - 税制改正等の影響を反映
地方交付税 臨時財政対策債	県税や扶助費等の見込額並びに熊本地震関連事業、豪雨災害関連事業、国土強靱化関連事業、半導体関連事業及び長寿命化対策関連に対する地方財政措置等を考慮して試算
地方譲与税等	過去の実績等をもとに試算
特定財源 (県債、国庫支出金等)	歳出見込額に連動して試算

【歳出】

項 目	試算の考え方
人件費	給与改定及び定年引上げを反映して試算
扶助費	過去の実績等をもとに推計した今後の伸び率を乗じて試算
公債費	既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて試算
投資的経費	- 熊本地震関連事業、感染症関連事業、豪雨災害関連事業、国土強靱化関連事業、半導体関連事業、長寿命化対策関連事業は所要見込額で試算 - その他は、令和7年度(2025年度)と同額で試算
その他の経費	- 熊本地震関連事業、感染症関連事業、豪雨災害関連事業、半導体関連事業、税交付金、法定負担金、準公債費、退職手当基金積立金は所要見込額で試算 - その他は、過去5年平均と同額を基礎とし、新システム開発・改修関連事業の見込みを加減して試算

1 歳入

区 分	R7(2025) 当初予算	R8(2026) 見込み	R9(2027) 見込み	R10(2028) 見込み	R11(2029) 見込み	R12(2030) 見込み	特記事項
一般財源	5,170	5,297	5,341	5,369	5,397	5,412	
県税(地方消費税清算金含む)	2,558	2,629	2,664	2,685	2,702	2,718	○ 県税は経済成長及び半導体関連企業進出の影響により増加
地方交付税・臨時財政対策債	2,222	2,304	2,319	2,335	2,347	2,342	○ 地方交付税・臨時財政対策債は、熊本地震及び豪雨災害関連の 県債償還等に係る地方財政措置の増により増加
地方譲与税等	391	364	357	349	348	352	
特定財源(国庫支出金、県債等)	2,837	3,090	2,990	3,017	2,976	3,009	○ 歳出に連動して増減
歳入合計 A	8,007	8,387	8,330	8,386	8,372	8,421	

2 歳出

区 分	R7(2025) 当初予算	R8(2026) 見込み	R9(2027) 見込み	R10(2028) 見込み	R11(2029) 見込み	R12(2030) 見込み	特記事項
義務的経費	4,015	4,183	4,193	4,344	4,334	4,466	
人件費	1,796	1,882	1,819	1,892	1,820	1,895	○ 職員給与費は給与改定等に伴い増加
うち職員給与費	1,599	1,644	1,647	1,650	1,653	1,656	○ 退職手当は定年引上げの影響により、隔年で減少するた め、増減を繰り返す
うち退職手当	99	140	74	144	69	141	
扶助費	1,157	1,180	1,200	1,217	1,233	1,252	○ 高齢化の進展等により増加
公債費	1,062	1,122	1,174	1,235	1,281	1,318	
うち熊本地震関連	101	106	109	110	111	114	○ 熊本地震・豪雨災害・国土強靱化関連の県債償還等によ り増加
うち豪雨災害関連	21	38	51	67	83	90	
うち国土強靱化関連	29	40	51	72	84	97	
投資的経費	1,783	2,152	2,096	2,121	2,134	2,150	
うち熊本地震関連	86	42	18	2	1	1	○ 復旧・復興の進捗に伴い減少
うち豪雨災害関連	170	216	186	177	161	165	○ 災害復旧に係る国直轄事業負担金等が一定水準で推移
うち国土強靱化関連	(1) 91	375	376	360	349	343	○ R7は単独分のみ(補助・直轄分はR6補正予算で計上)
その他の経費	2,649	2,503	2,517	2,468	2,445	2,389	
うち熊本地震関連	20	23	12	9	8	6	○ 復旧・復興の進捗に伴い減少
うち豪雨災害関連	16	21	18	7	10	10	○ 復旧・復興の進捗に伴い減少
歳出合計 B	(2) 8,448	8,839	8,807	8,933	8,912	9,005	
うち熊本地震関連	207	171	139	122	120	122	
うち豪雨災害関連	207	275	255	252	254	265	
うち国土強靱化関連	91	375	376	360	349	343	

1 R6(2024)年度2月補正予算に279億円を前倒し計上。
2 R6(2024)年度2月補正予算に前倒し計上した国土強靱化関連279億円を含めると8,727億円となる。

3 収支

	R7(2025) 当初予算	R8(2026) 見込み	R9(2027) 見込み	R10(2028) 見込み	R11(2029) 見込み	R12(2030) 見込み
歳入 - 歳出 C=A-B	▲ 441	▲ 451	▲ 476	▲ 546	▲ 540	▲ 583
財源対策(繰越金等の活用) D	441	382	382	382	382	382
財源対策後の財源不足額 E=C+D	0	▲ 69	▲ 94	▲ 164	▲ 157	▲ 201
累計						▲ 685 ▲ 137/年

【参考】

平成20年(2008年)6月試算では、「財源対策後財源不足額」が▲148億円～▲245億円(4年間の累計▲824億円)生じると見込まれたため、平成21年(2009年)2月に財政再建戦略を策定し、歳入・歳出両面の改革に取り組んだ。

H21(2009) 当初予算	H22(2010) 見込み	H23(2011) 見込み	H24(2012) 見込み	
▲ 148	▲ 205	▲ 245	▲ 226	
累計				▲ 824 ▲ 206/年

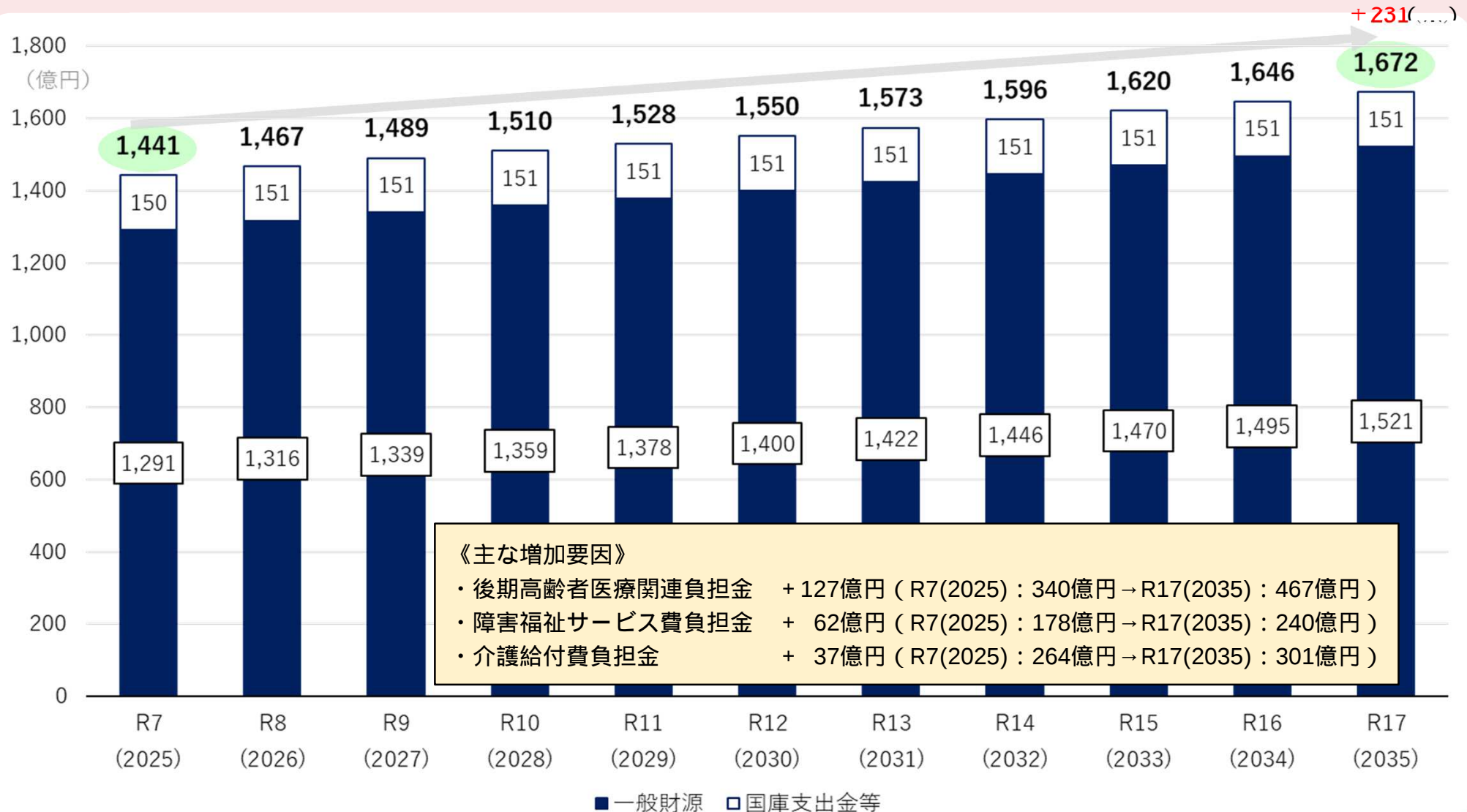
4 財政調整用4基金残高(当初予算編成後)の見込み

	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
財政調整用4基金残高	80	80	80	80	80	80

- 《試算結果の概要》
- 歳入面で半導体関連企業の進出等による県税の増収が見込まれる一方、歳出面では社会保障関係経費や公共施設等の老朽化への対応など必要不可欠な歳出に加え、熊本地震・豪雨災害・国土強靱化関連の県債償還に伴う公債費の増加や、半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備など本県特有の歳出の増加等により、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までに毎年度▲69億円～▲201億円(累計▲685億円)の財源不足額が生じる見込み。
- 《試算結果を踏まえた対応》
- 令和10年度(2028年度)以降の財源不足額が財政再建戦略に取り組んだ際の水準に近づく一方で、試算期間の財政健全化判断比率は「早期健全化基準」を下回って推移する見込み(参考3参照)のため、直ちに財政再建戦略策定が必要な状況ではないが、今後の景気動向や地方財政を巡る状況の変化に加え、新たな政策課題への対応や現段階で精緻には見込めない行政需要への対応も想定されることから、引き続き財政健全化にも取り組みながら、持続可能で健全な財政運営に努めていく必要がある。
 - 「くまもと新時代共創基本方針」のもと、本県の更なる発展につながる取組みを推進するため、特に将来負担を意識した事務事業の見直しを行うことで、真に必要な事業への選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図っていく。

参考 1 社会保障関係経費の推移（見込み）

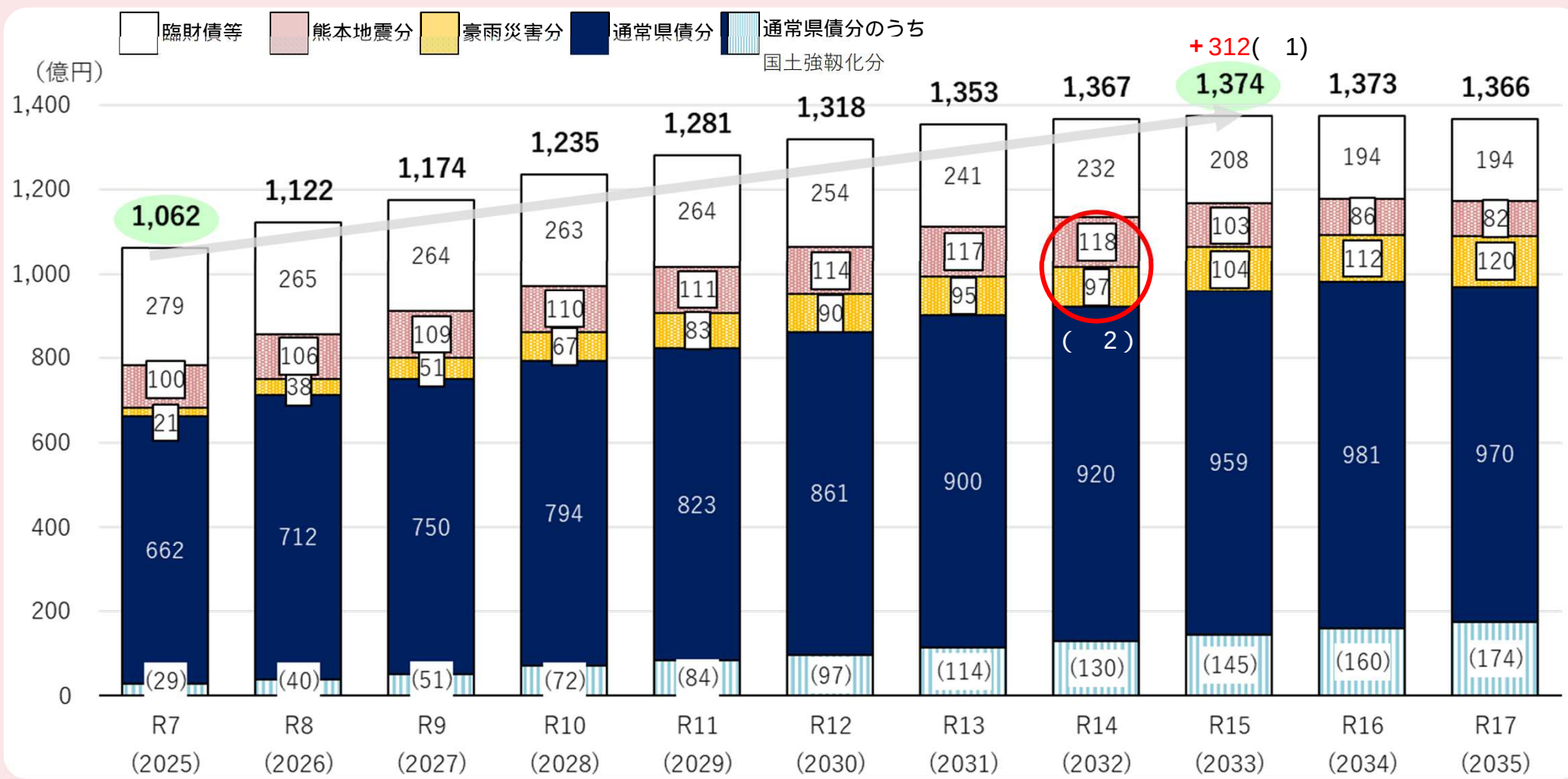
➤ 社会保障関係経費（扶助費＋法定負担金）は、高齢化の進展等により、今後10年間で231億円の増加（ ）が見込まれる。



✓ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年(2023年)推計）によると、本県における高齢者人口は、65歳以上が令和7年度(2025年)、75歳以上が令和17年度(2035年)にそれぞれピークを迎える見込み。

参考2 公債費の推移（見込み）

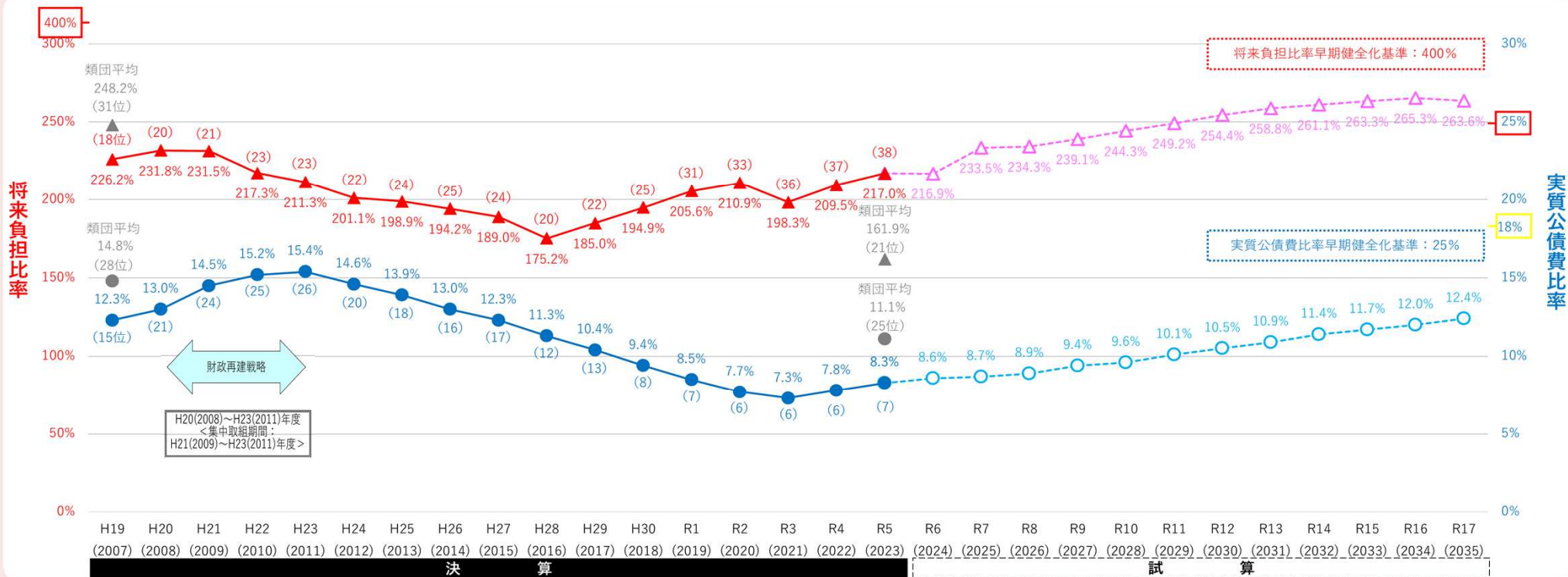
- 公債費は、熊本地震・豪雨災害・国土強靱化関連の県債償還の本格化等により、今後10年間で最大312億円の増加(1)が見込まれる。
- 一方、災害や国土強靱化関連の県債償還には手厚い交付税措置が見込まれ、県の実質的な負担は軽減されることなどから、令和17年度(2035年度)における実質公債費比率は約12%で、引き続き「早期健全化基準」を下回る見込み(参考3 参照)。



✓ 今後の投資的経費を熊本地震・豪雨災害関連事業等を除き一定の規模として試算した場合の公債費全体のピークは、令和15年度(2033年度)で1,374億円となる見込み。なお、熊本地震・豪雨災害関連の公債費のピークは、令和14年度(2032年度)で215億円(2)となる見込み。

参考3 財政健全化判断比率の推移（見込み）

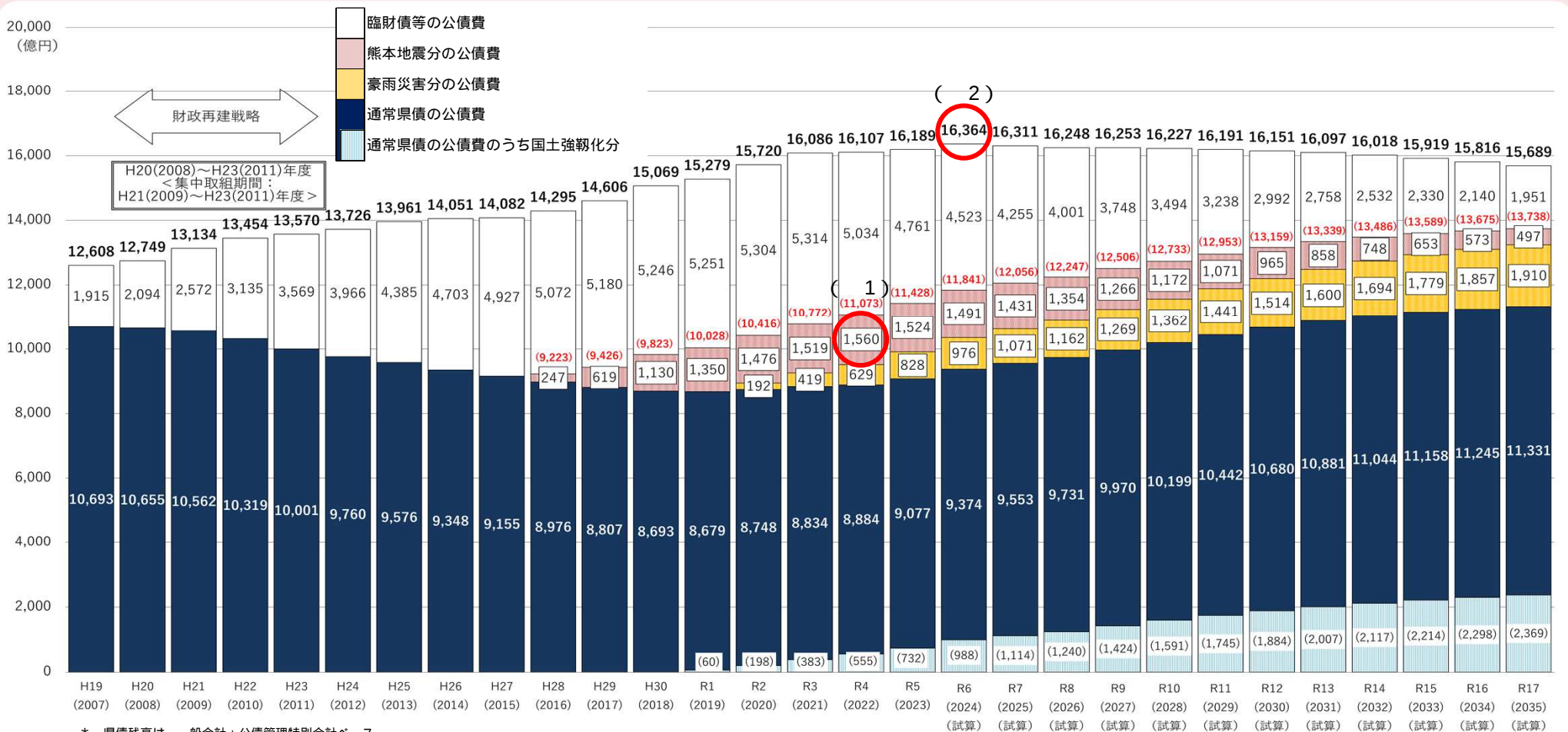
- 財政健全化判断比率のうち実質公債費比率、将来負担比率は、「財政再建戦略」に基づく取組みにより平成28年度(2016年度)まで減少。平成28年度(2016年度)以降は、熊本地震・豪雨災害からの復旧・復興に伴う県債発行の増により将来負担比率は上昇に転じる一方、実質公債費比率は、県債償還等に対する国の手厚い支援等により、改善基調をたどってきた。
- 今後は、復旧・復興に加え、国土強靱化や公共施設等の老朽化への対応、半導体関連産業の集積に伴うインフラ整備への取組みなどにより公債費や県債残高が増加していき、両指標とも上昇するものの、「早期健全化基準」を下回って推移する見込み。



- 実質公債費比率とは、公債費や公営企業への繰出金などの公債費に準ずるものを含めた「実質的な公債費」が、「標準財政規模」に対してどれだけの割合になるかを示す指標。18%超過で地方債の発行に総務大臣の許可が必要となり、25%超過で財政健全化計画の策定が必要。（令和5年度(2023年度)決算 都道府県平均10.1%、同一グループ内平均11.1%）
- 将来負担比率とは、県債残高などの「将来的な負担」が、「標準財政規模」に対してどれだけの割合になるかを示す指標。400%超過で財政健全化計画の策定が必要。（令和5年度(2023年度)決算 都道府県平均148.7%、同一グループ内平均161.9%）
- グループとは、都道府県財政比較分析において、財政力指数の高低によってA～Eの5つに分類したもの。熊本県はDグループ（財政力指数0.300以上0.400未満）で、山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県と同一グループ。

参考 4 県債残高の推移（見込み）

- 通常県債残高は平成20年度(2008年度)以降、「財政再建戦略」の取組み等により着実に減少してきたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和2年度(2020年度)以降は増加傾向となった。加えて今後は、長寿命化対策事業や半導体関連事業の実施に伴い、増加傾向が続く見込み。
- 熊本地震関連分は令和4年度(2022年度)にピーク(1)を迎え、豪雨災害関連分は、直轄災害復旧事業や流水型ダム事業の実施に伴い増加傾向が続く見込み。
- 県債全体の残高は、令和6年度(2024年度)にピーク(2)を迎え、熊本地震・臨財債等分の減少に伴い、令和7年度(2025年度)以降は減少傾向となる見込み。



* 県債残高は、一般会計＋公債管理特別会計ベース。
* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。